

瀬戸内町告示第9号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により、令和4年度下半期の財政事情及び令和5年度当初予算の概要を瀬戸内町ホームページにて公表する。

令和5年5月1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



令和4年度 下半期

財政状況の公表

鹿児島県 瀬戸内町

目 次

	ページ
I 財政動向及び財政方針	1
II 令和4年度 下半期財政運営について	
1) 一般会計	2
2) 特別会計	3
3) 町税の状況	4
III 令和5年度 歳入歳出予算について	
1) 各会計の予算状況	4
2) 一般会計歳入予算	4
3) 一般会計歳出予算	5
IV 町債の状況	6

## I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様に町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、令和4年度下半期の財政運営及び令和5年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

令和2年度から世界中で猛威を振るっております新型コロナウイルスにつきまして、政府は今年5月に、特別な事情がない限り「5類感染症」に位置付ける見解を示しました。これに伴いまして、これまで特措法に基づき実施されておりました住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置の終了、また各種イベント制限の緩和等も行なわれることとなります。これを機運として、全国における経済活動の回復も着実に進んでいくものと考えております。

本町においても、これまでウィズコロナ時代を見据え取り組んできました各施策や、今年度、前期計画の最終年度を迎える瀬戸内町長期振興計画に掲げる施策等の展開を迅速かつ着実に進められるよう、「誰ひとり取り残されず、幸せで輝いて生きていけるシマ」「夢と希望をもって力強く生きていけるシマ」「いろんなことにチャレンジできるシマ」、そして、「ひとが輝く夢と希望に満ちた魅力あるシマ」の基本理念の基、全力で町政運営に邁進してまいります。

本町の財政は、人口減・高齢化による集落等コミュニティの維持や物価高騰・賃上げの影響など、多様な需要に適切かつ柔軟に対応する「強固な財政」が求められています。

令和5年度当初予算編成にあたっては、長期振興計画・前期基本計画の最終年度となります。基本計画に盛り込まれた各種事業の精査・検証を行い、健全で強固な財政基盤を堅持し、着実に前進させることに主眼を置き、予算編成方針を次のとおり定めました。

「町民生活を守り、質を高める取り組みの推進」

「地域資源を活用した経済の好循環に資する取り組みの推進」

「豊かな自然環境の継承やゼロカーボンに資する取り組みの推進」

「デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進」

「財源の確保・財政負担の軽減」

## II 令和4年度 下半期財政運営について

### 1) 一般会計

令和4年度末までに補正措置された一般会計予算の概要

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 令和4年度補正予算状況 (単位:千円)

当初予算	9,556,522
1号補正	146,489
2号補正	299,092
3号補正	131,856
4号補正	1,004,290
5号補正	8,490
6号補正	219,700
7号補正	65,470
8号補正	104,476
9号補正	△ 226,488
10号補正	10,000
合計	11,319,897

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 令和4年度予算と令和3年度予算との比較(一般会計)  
(歳入)

(単位:千円、%)

歳入区分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D×100
町税	775,884	0	775,884	6.9	771,717	7.2	4,167	0.5
地方譲与税	57,919	1,314	59,233	0.5	59,142	0.6	91	0.2
利子割交付金	490	0	490	0.0	508	0.0	△ 18	△ 3.5
配当割交付金	1,429	0	1,429	0.0	1,546	0.0	△ 117	△ 7.6
株式等譲渡所得割交付金	1,440	0	1,440	0.0	883	0.0	557	63.1
法人事業税交付金	11,663	0	11,663	0.1	8,251	0.6	3,412	
地方消費税交付金	174,049	0	174,049	1.5	177,590	1.7	△ 3,541	△ 2.0
環境性能割交付金	2,341	0	2,341	0.0	1,384	0.0		
地方特例交付金	2,676	0	2,676	0.0	3,341	0.0	△ 665	△ 19.9
地方交付税	4,393,067	338,535	4,731,602	41.8	4,518,069	42.4	213,533	4.7
交通安全対策特別交付金	850	0	850	0.0	1,500	0.0	△ 650	△ 43.3
分担金及び負担金	24,029	78	24,107	0.2	30,250	0.3	△ 6,143	△ 20.3
使用料及び手数料	188,333	△ 248	188,085	1.7	189,165	1.8	△ 1,080	△ 0.6
国庫支出金	1,157,602	213,053	1,370,655	12.1	1,489,746	14.0	△ 119,091	△ 8.0
県支出金	554,580	236,757	791,337	7.0	1,035,750	9.7	△ 244,413	△ 23.6
財産収入	33,625	0	33,625	0.3	33,367	0.3	258	0.8
寄附金	124,001	17,550	141,551	1.3	124,001	1.2	17,550	14.2
繰入金	507,323	336,794	844,117	7.5	298,568	2.8	545,549	182.7
繰越金	1	723,162	723,163	6.4	505,850	4.7	217,313	43.0
諸収入	119,306	12,465	131,771	1.2	100,228	0.9	31,543	31.5
町債	1,425,914	△ 116,085	1,309,829	11.6	1,302,060	12.2	7,769	0.6
歳入合計	9,556,522	1,763,375	11,319,897	100.0	10,652,916	100.0	666,981	6.3

(歳出)

(単位:千円、%)

歳出区分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D×100
議会費	89,179	2,272	91,451	0.8	83,645	0.8	7,806	9.3
総務費	1,251,074	1,013,774	2,264,848	20.0	1,953,426	18.3	311,422	15.9
民生費	1,544,422	158,505	1,702,927	15.0	1,938,202	18.2	△ 235,275	△ 12.1
衛生費	569,055	191,422	760,477	6.7	665,063	6.2	95,414	14.3
労働費	14,932	△ 228	14,704	0.1	14,034	0.1	670	4.8
農林水産業費	730,945	△ 9,817	721,128	6.4	859,393	8.1	△ 138,265	△ 16.1
商工費	232,512	238,451	470,963	4.2	306,612	2.9	164,351	53.6
土木費	1,192,712	100,694	1,293,406	11.4	1,048,319	9.8	245,087	23.4
消防費	510,602	△ 21,149	489,453	4.3	673,047	6.3	△ 183,594	△ 27.3
教育費	1,684,020	122,633	1,806,653	16.0	1,397,939	13.1	408,714	29.2
災害復旧費	124,267	△ 55,921	68,346	0.6	180,284	1.7	△ 111,938	△ 62.1
公債費	1,576,225	△ 106,685	1,469,540	13.0	1,438,195	13.5	31,345	2.2
諸支出金	16,577	129,424	146,001	1.3	74,757	0.7	71,244	95.3
予備費	20,000	0	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	9,556,522	1,763,375	11,319,897	100.0	10,652,916	100.0	666,981	6.3

## 2) 特別会計

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 令和4年度予算と令和3年度予算との比較

(単位:千円、%)

会計区分	令和4年度				令和3年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	272,452	△ 16,966	255,486	6.3	231,847	6.0	23,639	10.2
国保事業	1,303,853	47,291	1,351,144	33.2	1,337,730	34.9	13,414	1.0
国保直診	17,714	1,307	19,021	0.5	17,275	0.5	1,746	10.1
後期高齢者	145,401	△ 4,410	140,991	3.5	142,710	3.7	△ 1,719	△ 1.2
介護保険	1,323,448	102,200	1,425,648	35.1	1,384,917	36.1	40,731	2.9
屠畜場	2,133	0	2,133	0.1	2,133	0.1	0	0.0
船舶交通	389,921	111,356	501,277	12.3	385,219	10.0	116,058	30.1
上屋事業	3,896	400	4,296	0.1	4,297	0.1	△ 1	△ 0.0
農業集落排水事業	86,730	△ 1,399	85,331	2.1	56,352	1.5	28,979	51.4
簡易水道	286,865	△ 6,318	280,547	6.9	271,518	7.1	9,029	3.3
合計	3,832,413	233,461	4,065,874	100.0	3,833,998	100.0	231,876	6.0

### 3) 町税の状況

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 令和4年度町税収入状況 [令和5年3月末現在] (単位:千円、%)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 (%)	徴 収 率 ( B / A )	
				4 年 度	3 年 度
町 民 税 ( 個 人 )	323,829	300,581	39.6	92.8	92.7
町 民 税 ( 法 人 )	39,312	38,872	4.8	98.9	96.2
固 定 資 産 税	344,747	308,934	42.1	89.6	89.1
軽 自 動 車 税	36,296	35,513	4.4	97.8	96.7
市 町 村 た ば こ 税	74,599	69,230	9.1	92.8	92.3
計	818,783	753,130	100.0	92.0	91.5

### III 令和5年度歳入歳出予算について

#### 1) 各会計の予算状況

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円、%)

会 計 別	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
( 一 般 会 計 )	9,411,007	70.6	9,556,522	71.4	△ 145,515	△ 1.5
( 特 別 会 計 )	3,913,329	29.4	3,832,413	28.6	80,916	2.1
巡 回 診 療	246,405	1.8	272,452	2.0	△ 26,047	△ 9.6
国 保 事 業	1,282,989	9.6	1,303,853	9.7	△ 20,864	△ 1.6
国 保 直 診	40,729	0.3	17,714	0.1	23,015	129.9
後期高齢者医療	133,340	1.0	145,401	1.1	△ 12,061	△ 8.3
介 護 保 険	1,336,767	10.0	1,323,448	9.9	13,319	1.0
屠 畜 場	2,133	0.0	2,133	0.0	0	0.0
船 舶	520,012	3.9	389,921	2.9	130,091	33.4
上 屋	3,910	0.0	3,896	0.0	14	0.4
農 業 集 落 排 水	54,837	0.4	86,730	0.6	△ 31,893	△ 36.8
簡 易 水 道	292,207	2.2	286,865	2.1	5,342	1.9
合 計	13,324,336	100.0	13,388,935	100.0	△ 64,599	△ 0.5

★上水道事業会計を除く

#### 2) 一般会計歳入予算

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円、%)

歳入区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減			
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100		
自主財源	町税	773,775	8.2	775,884	8.1	△ 2,109	△ 0.3	
	分担金及び負担金	23,091	0.2	24,029	0.3	△ 938	△ 3.9	
	使用料及び手数料	193,367	2.1	188,333	2.0	5,034	2.7	
	財産収入	34,469	0.4	33,625	0.4	844	2.5	
	寄附金	122,401	1.3	124,001	1.3	△ 1,600	△ 1.3	
	繰入金	483,718	5.1	507,323	5.3	△ 23,605	△ 4.7	
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	諸収入	124,305	1.3	119,306	1.2	4,999	4.2	
	計(自主財源)	1,755,127	18.6	1,772,502	18.5	△ 17,375	△ 1.0	
	依存財源	地方譲与税	59,533	0.6	57,919	0.6	1,614	2.8
		利子割交付金	433	0.0	490	0.0	△ 57	△ 11.6
		配当割交付金	1,830	0.0	1,429	0.0	401	28.1
		株式譲渡等所得割	2,560	0.0	1,440	0.0	1,120	77.8
法人事業税交付金		13,708	0.1	11,663	0.1	2,045	17.5	
地方消費税交付金		175,605	1.9	174,049	1.8	1,556	0.9	
環境性能割交付金		3,171	0.0	2,341	0.0	830	35.5	
地方特例交付金		1,688	0.0	2,676	0.0	△ 988	△ 36.9	
地方交付税		4,420,000	47.0	4,393,067	46.0	26,933	0.6	
交通安全対策特別交付金		850	0.0	850	0.0	0	0.0	
国庫支出金		1,146,376	12.2	1,157,602	12.1	△ 11,226	△ 1.0	
県支出金		627,347	6.7	554,580	5.8	72,767	13.1	
町債		1,202,779	12.8	1,425,914	14.9	△ 223,135	△ 15.6	
計(依存財源)	7,655,880	81.4	7,784,020	81.5	△ 128,140	△ 1.6		
歳入合計	9,411,007	100.0	9,556,522	100.0	△ 145,515	△ 1.5		

## 3) 一般会計歳出予算

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円、%)

歳出区分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B*100
1 議会費	89,504	1.0	89,179	0.9	325	0.4
2 総務費	1,375,018	14.6	1,251,074	13.1	123,944	9.9
3 民生費	1,542,809	16.4	1,544,422	16.2	△ 1,613	△ 0.1
4 衛生費	553,102	5.9	569,055	6.0	△ 15,953	△ 2.8
5 労働費	15,189	0.2	14,932	0.2	257	1.7
6 農林水産業費	634,742	6.7	730,945	7.6	△ 96,203	△ 13.2
7 商工費	226,723	2.4	232,512	2.4	△ 5,789	△ 2.5
8 土木費	1,373,002	14.6	1,192,712	12.5	180,290	15.1
9 消防費	448,855	4.8	510,602	5.3	△ 61,747	△ 12.1
10 教育費	1,416,286	15.0	1,684,020	17.6	△ 267,734	△ 15.9
11 災害復旧費	120,308	1.3	124,267	1.3	△ 3,959	△ 3.2
12 公債費	1,579,792	16.8	1,576,225	16.5	3,567	0.2
13 諸支出金	15,677	0.2	16,577	0.2	△ 900	△ 5.4
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	9,411,007	100.0	9,556,522	100.0	△ 145,515	△ 1.5

#### IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

第8表 町債の会計別現在高 [令和5年3月末現在]

(単位:千円)

会計区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 (見込み)	令和5年度起債 増減見込額		令和5年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	8,670,316	8,836,178	1,202,779	1,564,761	8,474,196
《特別会計》	1,070,955	1,099,859	191,300	110,062	1,181,097
巡回診療事業	57,591	39,224		15,021	24,203
国保直診事業			23,000		23,000
簡易水道事業	510,626	588,402	106,200	32,139	662,463
船舶交通事業	390,853	342,099	47,600	48,762	340,937
農業集落排水事業	83,643	105,390	14,500	10,632	109,258
上屋事業	28,242	24,744		3,508	21,236
合計	9,741,271	9,936,037	1,394,079	1,674,823	9,655,293